



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN

日本版アフリカセンター、「アフリカ政策パネル」開催さる



当フォーラムは、昨年9月23日、アフリカについての最新かつ正確な情報を収集・分析し、その成果を発信する機会として「アフリカ政策パネル」を始動させたが、その後、本パネルは、わが国におけるアフリカ理解を多面的に捉える知的交流の場として、注目され始めている。

このような背景に基づき、当フォーラムは、12月11日に明治記念館で第1回「アフリカ政策パネル：アフターコロナ時代のアフリカ：今、日本にできること」を開催し、オンラインで一般

公開した（写真）。

当日は、遠藤貢東京大学教授、青山瑠妙早稲田大学教授、北野尚宏早稲田大学教授など総勢100名を超える参加者が集まり、活発な議論を交わした。

特に注目すべき発言は次の通り。

●**遠藤貢**：アフリカ大陸におけるコロナウイルス感染状況だが、正確な数の把握に問題があるものの、他の地域と比べて感染状況の推移はなだらかであり、ある程度うまく対応できている。その理由として、早い段階でのロックダウンや人口における若年層の割合の

高さ、気候条件、コミュニティレベルでの保健システムの有効機能などが挙げられる。他方、経済的な見通しは暗く、GDPにおいては13年前の水準にまで戻った。日本としては、2022年の第8回アフリカ開発会議への準備を進めるとともに、農業政策の強化などに継続的な支援が急務といえよう。

●**青山瑠妙**：中国の「一帯一路」構想において、アフリカは重点地域の一つだ。コロナ禍においても、当該テーマを扱う中国アフリカ特別サミットが6月に開催されるなど、中国は積極的に関与している。今後、中国はアフリカに対して、①ワクチン外交、②デジタルインフラ投資等、を通じてその関与を強めるだろう。

●**北野尚宏**：中国を含むG20でアフリカの債務支払いの猶予イニシアティブ(DSSI)および債務措置に係る共通枠組が合意された。一国が債務を負うことはある意味限界にきており、中国企業も請負契約から投資、運営権獲得に動いている。

日米対話：政権移行後の対中政策を展望する

当フォーラムは、米国カーネギー国際平和財団（CEIP）との共催により、2月3日、東京で「日米対話：政権移行後の対中政策を展望する」（オンライン形式）を開催した（写真）。

当日は、米国からジェームズ・ショフCEIP上級研究員、エイミー・シーライト米戦略国際問題研究所上級アドバイザー、パトリシア・キム米国平和研究所上級政策分析員の海外専門家3名に加え、神谷万丈世話人、高原明生世話人等の日本側専門家を含む総勢800名を超える参加者が活発に「対話」を行った。

特に注目された米側発言は次の通り。

●**ジェームズ・ショフ**：米国における最大の関心事は、バイデン新政権が誕生したことだ。同政権の3大目標は、ずばり、①米経済の再生、②コロナ対策、③気



候変動対策だ。

●**エイミー・シーライト**：南シナ海における中国の強制外交は米国にとっても頭痛の種である。南シナ海をめぐる関係諸国の中には、「米国と中国のどちらを選ぶのか」といった選択を迫られると困る国もあり、今後、慎重に対応していく必要がある。

●**パトリシア・キム**：新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、米国における対中認識は急激に悪化した。今では、米国人の4分の3が中国を否定的に見ている。

議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上のe-論壇「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

核軍備管理体制の行方と日本

国際教養大学助教 竹本 周平

2021年2月3日、米露両政府は新START(新戦略兵器削減条約)を5年間延長することで合意した。2010年4月10日に調印(翌年2月5日発効)された同条約の有効期限は10年間だが、条約第14項の規定により最長で5年間の延長が可能であり、まさに期限切れ直前の延長合意となった。

そもそも新START延長の意義はどこにあるのか。2018年2月5日の時点で米露は既に削減目標に到達しており、両国の履行が不十分であったわけではない。新STARTが失効すれば、1970年代から続く戦略核兵器の制限・削減を主眼とする軍備管理体制の終焉を意味し、今回の延長決定によって規定の戦略核兵器は引き続き査察対象となる。だが核を巡る国際安全保障環境

が不安定化しているとするれば、その要因はむしろ同条約によって規定されていない非戦略兵器や通常型戦略兵器、さらには増加傾向を見せる中国の戦略・戦域兵器であろう。**つまり新STARTが延長されたところで現在の安全保障環境が安定化に向かう保証はない。**

今回、米露間で既存の軍備管理体制の問題点を改めて共有できたことは評価できるが、5年という期間内で、中国を含む新しい核軍備管理体制の枠組みを構築することは非現実的だ。今こそ日本は、当事者意識を持って軍備管理の行方を注視し、国連やジュネーブ軍縮会議などの場で、新たな軍備管理体制の構築の重要性を米露中に訴えるべきである。

(2021年3月19日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|---------------------------------|----------------------------------|
| 2/24 「男女平等に関して:私の視点」
(古閑由布子) | 2/15 「学生の私から見た日本外交の役割」(北野有咲) |
| 2/23 「森会長発言と男女平等」(古閑比斗志) | 2/2 「『フェイクニュース・スプレッター』リスク」(長島昭久) |

グローバル・フォーラム活動日誌 (12-2月)

- | | |
|--|---|
| 12月1日、2月1日 『GFJ-E-Letter』
(通巻第83号、第84号) 発行 | フォーラム』(通巻第98号) 発行 |
| 12月11日 第1回「アフリカ政策パネル」アフターコロナ時代のアフリカ:今、日本にできること(遠藤貢東京大学教授、北野尚宏早稲田大学教授等、明治記念館) | 1月13日 「文化メディア研究会」(常盤伸氏、渡辺まゆ世話人、高畑洋平事務局長他1名) |
| 1月1日 『メルマガ・グローバル・ | 1月19日 第33回世話人会(石川洋氏他12名、日本国際フォーラム「会議室」にて) |
| | 2月3日 日米対話「チャイナ・リス |

ポスト・コロナのEU

第332回国際政経懇話会は、2月26日に伊藤さゆりニッセイ基礎研究所研究理事(写真)を講師に迎え、標題のテーマについて、以下の講話を聴いた。



今回のコロナ禍で欧州経済は大きな打撃を受けたばかりでなく、本年1月末に英国が欧州連合(EU)を離脱、年末には「移行期間」が終了、21年初から貿易協力協定(TCA)に基づく関係に移行する歴史的な年であった。

また、米中対立の時代においてEUは危機意識をもちつつ、特に新たな成長戦略「欧州グリーンディール」を青写真とするグリーン・リカバリーを目指しつつある。

こうした中、日本は、英国とEUとともに覇権を争う米国、中国の二大国の狭間に位置している。今こそ、新たな日欧協力のあり方を模索すべきだ。

第33回世話人会開催

新年恒例の第33回当フォーラム世話人会が1月19日に日本国際フォーラム「会議室」で開催され、渡辺まゆ世話人を含む12名が出席した。当日は、2020年度の「収支決算案」「活動報告案」、2021年度の「収支予算案」「活動計画案」などについても審議され、いずれも原案どおり可決、承認された。

クとチャイナ・オポチュニティ: 政権移行後の日米の対中政策の展望(神谷万丈世話人等、オンライン開催)

2月26日 第332回国際政経懇話会(伊藤さゆりニッセイ基礎研究所研究理事等、オンライン開催)



グローバル・フォーラム会報
2021年4月1日号(通巻第86号)

発行日 2021年4月1日
発行人 渡辺まゆ
編集人 高畑洋平

発行所 グローバル・フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] gfj@gfj.jp
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.gfj.jp/>